

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	長野寛
	全体計画						経費区分		-		内線	3772
事務事業名	4351 農業委員会運営費											
所 属	500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費										
	事業	040000 農業委員会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。						地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への意見の提出等を実施。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、所 用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し 、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う 。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル 事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、所 用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し 、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う 。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル 事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、所 用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し 、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う 。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル 事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	地域計画策定のため農振農用地所有者へ意向調査を行 い目標地図の粗素案を作成した。農地パトロールによ り遊休農地の実態把握に努め、今後の利用に関する調 査を行い、規模拡大の意向がある農業者とのマッチン グと遊休農地解消モデル事業によるPRを実施した。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努めると ともに今後の農地利用に関する意向調査を実施し、規 模拡大の意向がある農業者へのマッチングにつなげる 。併せて遊休農地解消のPRのためモデル事業を実施す る。	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		6,636	6,748
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,647	1,623
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,989	5,125
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.0	1.0
人員コスト	正規職員	6,333.3	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,769.0	1,769.0
	計	8,102.3	8,102.3
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,738.3	14,850.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	12	委員研修謝礼12
10節 需用費	363	大豆、そば等用脱粒機修繕料22、消耗品費198、印刷製本費141、食糧費1
12節 委託費	1,848	農地台帳データ更新業務委託料1,848
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	265	須高地区協議会負担金200、県農委女性協議会負担金5、19市会長・事務局長会議出席負担金(春・秋)60
その他	4,148	会計年度報酬1,981、職員手当405、共済費406、旅費232、交際費12、役務費717、使用料及び賃借料396

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	委員研修謝礼20
10節 需用費	174	消耗品費131、食糧費3、修繕料40
12節 委託費	1,012	農地台帳システム保守業務462、データ更新業務330、農地サポートシステム紐づけ登録業務220
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	252	須高地区協議会負担金225、県農委女性協議会負担金5、19市会長・事務局長会議出席負担金(春・秋)20、他2、
その他	5,290	会計年度報酬2,189、職員手当752、共済費474、旅費703、交際費30、役務費195、使用料及び賃借料947

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	遊休農地の解消、担い手への農地集積、新規参入者の促進と農地利用最適化に向けた活動のため必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	農業者の高齢化、後継者・担い手不足による遊休農地の発生防止・解消は市全体の課題である	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	補助制度等の財源確保、コスト削減とも最大限の努力をしている	

振り返り(決算年度の取組み課題)

(1) 農地利用最適化の推進：遊休農地の発生防止と解消に向けて、認定農業者をはじめとする地域の中核的担い手の確保と新規就農者の確保及び育成、農地中間管理事業を活用した農地の集積化の推進が重要になっている。(2) 非農地判断の実施：農地利用状況調査により再生利用が困難と判定された農地の非農地判断を行い、守るべき農地を明確にする必要がある。(3) 地域計画の策定：地域農業の将来のあり方や農地の集約・集積の方針、担い手の確保・育成の方針などを地域農業者や関係機関が話し合い、それを元に地域計画を策定、令和7年3月までに公表する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
農家の高齢化と後継者不足による担い手の減少が進む中、管理しきれない農地の増加が予想されることから、推進委員等による農地利用の最適化の推進に向けた活動が重要であり、引き続き事業を推進する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
農家の高齢化と後継者不足による担い手の減少が進む中、管理しきれない農地の増加が予想されることから、推進委員等による農地利用の最適化の推進に向けた活動が重要であり、引き続き事業を推進する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中隅ゆかり
		全体計画						経費区分		部局長裁量枠		内線	3412
事務事業名	4155 中山間施設管理事業												
所 属	150100 産業振興部・農林課												
施 策	06012800 農業の活性化												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	060102 農林水産業費・農業費・農業総務費											
	事業	040000 中山間施設管理事業											
事業目的						事業概要・効果							
中山間地域が活性化するための交流施設の管理を指定管理者に委託する。						中山間地域交流施設を適切に維持管理し、活性化に資することができた。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図る。	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,643	2,497
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,643	2,497
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	703.7
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		2,346.7	3,200.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	146	修繕料146
12節 委託費	1,424	施設管理委託料85 指定管理者委託料1,339
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73	機器賃借料73

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,000	修繕料1,000
12節 委託費	1,424	施設管理委託料85 指定管理者委託料1,339
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73	機器賃借料 73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	一部の利用者のための施設になっていないか等整理が必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	一部の施設において市外の利用者が多い状況にあり、施設の設置目的にかなっていないか指定管理者と検討が必要	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	2024年度に使用料の改正を予定。併せて区に移管できるか検討	

振り返り（決算年度の取組み課題）

一部施設について近年、使用実績が無い又は、非常に少ない状況にあります。区に移管できないか交渉していく必要があります。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
施設の目的（中山間地域の農林業の振興及び活性化並びに住民の健康増進を図るため）を達成できているのか検証し、施設の今後について検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
施設の設置から年数が経過し、もう一度設置目的に沿った運営となっているか精査し、今後のあり方について検討する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
	全体計画			経費区分	-	内線	3412
事務事業名	4158 農業振興対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	010000 農業振興対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。				補助金等を交付し、地域住民の活動を支援している。農業関係機関と連携し、新たな担い手の確保等を推進している。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④地域計画の策定準備、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④地域計画の策定準備、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	

指標名	支援制度を利用した耕作放棄地解消面積				
算式	57.5ha (2019年現状値) + 年4.16ha【累計】				単位 ha
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	62.5	67.5	72.5	77.5
	実績	63.3	66.5	69.1	82.5
指標選定の理由	農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。				
最終年度目標の根拠	2019年度の解消面積57.5haを基準とし、2021年度以降毎年約4.16haの解消を目指す。				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		48,216	54,507
特定財源	国庫支出金	100	100
	都道府県支出金	25,959	29,103
	地方債	0	0
	その他	12	30
一般財源		22,145	25,274
人員数(人)	正規職員	1.5	2.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.6
人員コスト	正規職員	10,555.5	15,481.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,415.2	1,061.4
	計	11,970.7	16,542.8
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		60,186.7	71,049.8

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	60	燃料費60
12節 委託費	200	委託料200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	45,309	負担金2,101 補助金11,549 交付金31,659
その他	2,647	報酬1,936 職員手当等260 共済費389 旅費50 償還金12

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	85	燃料費85
12節 委託費	200	委託料200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	50,827	負担金1,213 補助金12,370 交付金37,244
その他	3,395	報酬2,139 職員手当等735 共済費470 旅費51

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	農地の維持保全のため必要性は高いと考えられる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	市内の遊休農地は増加傾向にあり、今後耕作面積を確保していくうえで重要度、有効性は高いと考えられます。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の制度がほとんどで効率性は変わらない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

多面的機能支払交付金は、農地の維持保全のため集落にとって必要性は高い。また他の補助金等についても必要性は高いと考えられます。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
農業農村の維持に必要な事業で引き続き実施していく		農村コミュニティ活動や水路等の農業施設は農業を行う上で重要。継続的な支援が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	杉原成
	全体計画			経費区分	-	内線	3415
事務事業名	4160 鳥獣被害防止対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	020000 鳥獣被害防止対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域、集落の現状と出没鳥獣の全体を把握し、最も有効な手立て（電気柵、わな、檻、緩衝帯整備など）を検討し、鳥獣被害を最小限に留め、農業者の営農意欲の持続に勤める。				<ul style="list-style-type: none"> ・サル・イノシシ用の電気柵・防護柵購入、維持管理 ・緩衝帯整備に関する事業 ・有害鳥獣駆除業務 			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
電気柵 1.69km 緩衝帯整備 0.6ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
電気柵 0.6km 緩衝帯整備 1.5ha	電気柵 0.86km 緩衝帯整備 1ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
電気柵 1km 緩衝帯整備 1.5ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1.5ha

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		18,722	23,847
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,399	4,165
	地方債	0	0
	その他	380	380
一般財源		16,943	19,302
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.9
人員 コスト	正規職員	4,925.9	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,592.1	1,592.1
	計	6,518.0	7,925.4
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		25,240.0	31,772.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4,592	有害鳥獣駆除報償金4,592
10節 需用費	479	野ねずみ駆除実施薬剤479
12節 委託費	903	猟友会有害鳥獣駆除委託903
14節 工事請負費	473	電気柵設置工事473
18節 負担金補助及び交付金	2,274	須坂市有害鳥獣駆除対策協議会負担金2,210 狩猟免許取得奨励補助金・猟友会補助金64
その他	10,001	電気柵材料費6,190 その他3,811

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,000	有害鳥獣駆除報奨金3,000
10節 需用費	528	野ねずみ駆除実施薬剤460 その他68
12節 委託費	3,000	緩衝帯整備委託3,000
14節 工事請負費	1,700	電気柵設置工事1,700
18節 負担金補助及び交付金	2,550	須坂市有害鳥獣駆除対策協議会負担金2,500 猟友会補助金50
その他	13,069	電気柵材料費7,500ほか その他2,257 報酬3,312

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市民の財産、生命を守るために必要な事業であると考えられるから	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	人的、農業被害を抑えることができていると感じるから。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	鳥獣被害対策実施隊の設置により効率的な有害駆除を進められるから	

振り返り（決算年度の取組み課題）

電気柵の設置は進んだものの老朽化が目立ち、修繕や更新・緩衝帯整備が求められるようになった。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人口減少・産業構造の変化などによる山間地での活動の減少により、有害鳥獣を含む鳥獣の個体数は増加傾向にあることから、引き続き電気柵や有害鳥獣駆除を主とした対策により、農産物や市民の生活を守る必要がある。</p>		<p>農村地域の人口減少や高齢化など年々担い手が減少し、耕作放棄地の増加、電気柵の維持管理も大変だとの声もある。反面、野生獣は増加傾向にあり、引き続きできるだけ支援は必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村祐也
		全体計画						経費区分		-		内線	3412
事務事業名	4161 農業後継者対策事業												
所 属	150100 産業振興部・農林課												
施 策	06012800 農業の活性化												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費											
	事業	030000 農業後継者対策事業											
事業目的						事業概要・効果							
<p>農業従事者の高齢化、後継者不足の状況の中、多様な担い手の確保・育成し、支援していく。 【ヒア補足】 ●樹園地拡大 R2…6件、R3…13件、R4…14件、R5…15件。増加傾向。</p>						<p>農業経営を開始した青年農業者への支援として、新規就農者育成総合対策 経営開始資金を給付する。収入が不安定な経営開始後の所得を確保するものとして、1人当たり年間150万円（夫婦型は225万円）を最長3年間給付する。また、経営発展支援事業により、経営開始資金を受給している場合最大375万円、受給していない場合最大750万円の機械等の購入を補助。研修期間中の者には、県から新規就農者育成総合対策経営準備資金が支給される。どちらの給付金も国からの補助金が財源であるが、そのほかに市独自の支援を行い、新規就農者を確保する。</p>							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を15組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を16組に給付
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を26名に給付 2 新規就農者育成総合対策 経営開始資金を12組、経営発展支援事業により4組へ機械等の補助	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を20名に給付 2 新規就農者育成総合対策経営開始資金を15組、経営発展支援事業により5組へ機械等の補助
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を12名に給付予定 2 新規就農者育成総合対策経営開始資金を21組、経営発展支援事業により7組へ機械等の補助予定	

指標名	1年目の新規就農研修給付金給付者数				
算式	年間10人×5年間+現状値(57人)				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	67	77	87	97
	実績	72	84	92	107
指標選定の理由	後継者不足の中、新規就農者を確保する必要があり、研修を開始する者の数(累計)を指標とした。				
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		59,688	84,653
特定財源	国庫支出金	400	400
	都道府県支出金	44,538	63,000
	地方債	0	0
	その他	14,262	17,810
一般財源		488	3,443
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,518.5	3,518.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,518.5	3,518.5
市民一人当たりの経費		1.2	1.7
総額		63,206.5	88,171.5

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	154	光熱水費154
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	59,436	負担金800 補助金58,636
その他	98	役務費27 土地借上料71

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	345	消耗品費42 光熱水費303
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	84,160	負担金800 補助金83,360
その他	148	役務費43 土地借上料105

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	農業の担い手育成は、今後も須坂市にとって大きな課題である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	担い手にとって補助金の必要性は高いと考えられます。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の事業でもあり、コスト削減は難しい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
農業の担い手不足は須坂市に限らず大きな課題の1つである。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>2020年農林業センサスをみると、須坂市の農業従事者の約56%は70才以上となっている。又10年前と比較すると、556人減少している、現在の従事者を維持するためには、最低でも年60人程度新たに農業に従事する者を確保する必要がある</p>		<p>新規就農者に対する国の補助制度で経済的な支援はカバーできている。ただ、里親の育成や畑のあっせん、地域とのつながり、農業ならではの生活面でのサポートをしっかりとっていく必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 6年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村 祐也
全体計画						経費区分		-		内線	3412
事務事業名	4162 農業経営基盤強化対策事業										
所 属	150100 産業振興部・農林課										
施 策	06012800 農業の活性化										
会計	01 一般会計										
科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事業	040000 農業経営基盤強化対策事業										
事業目的						事業概要・効果					
地域の中心的な農業者である認定農業者を支援し、農業活性化すること						農業者の経営を安定させるため農地集積や研修を支援している。 農業者の大規模化や経営安定に効果がある。 国の補助制度を活用して担い手確保の観点から農業用機械施設導入を支援した。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
認定農業者 126人	認定農業者 130人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
認定農業者 154人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援	認定農業者 160人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
農業サポートセンターの運営	

指標名	認定農業者数						
算式						単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	130	130	130	130	130	
	実績	130	154	160			
指標選定の理由	地域の担い手として重要な役割を果たす認定農業者の数を指標とした。						
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
事業費		2,901	3,639
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	370	0
	地方債	0	0
	その他	262	478
一般財源		2,269	3,161
人員数(人)	正規職員	0.5	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人員コスト	正規職員	3,518.5	5,629.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,061.4	1,061.4
	計	4,579.9	6,691.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,480.9	10,330.0

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,901	報酬1,965 職員手当等395 共済費403 旅費27 役務費89 償還金22

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	114	消耗品費114
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	14	負担金14
その他	3,511	報酬2,139 職員手当等735 共済費470 旅費46 役務費121

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	人手不足により農業経営者からの需要が多く、農業サポーターのニーズは高いと考えられます。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	農業経営者からの申込みも高い。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	担い手不足、人手不足により農業経営者からの需要が多く、農業サポーターのニーズは高いと考えられます。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

果樹（特にブドウ）は、作業が1時期に集中しており、人材不足から引き続き農業サポーターのニーズは高い状況にあります。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>通年雇用ではない農業サポーターの確保はどの経営体でも苦慮しており、市で支援する必要がある</p>		<p>地域農業における作業の繁忙期の人手不足は深刻で課題となっていることから、この課題解決に向けて支援をする必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小池祐希
	全体計画						経費区分		-		内線	3412
事務事業名	4163 遊休農地解消対策事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
	事業	050000 遊休農地解消対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
農業者の高齢化等による減少や、鳥獣害等により増加している遊休農地の解消及び拡大防止を図る。						補助金を交付し、遊休農地の解消、拡大防止を図る。 中山間地域において集落協定を結び、農地の維持を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
遊休農地解消面積 26,360㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 32,064㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
遊休農地解消面積 32,286㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 26,127㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
遊休農地解消面積 50,000㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	

指標名	支援制度を利用した耕作放棄地解消面積				
算式	57.5ha (2019年現状値) + 年4.16ha【累計】				単位 ha
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	62.5	67.5	72.5	77.5
	実績	63.3	66.5	69.1	82.5
指標選定の理由	農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。				
最終年度目標の根拠	2019年度の解消面積57.5haを基準とし、2021年度以降毎年約4.16haの解消を目指す。				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		7,253	8,905
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,851	3,899
	地方債	0	0
	その他	1,900	3,000
一般財源		1,502	2,006
人員数(人)	正規職員	0.3	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,111.1	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,111.1	4,222.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		9,364.1	13,127.2

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11	消耗品9、燃料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,237	負担金200 補助金1,910 交付金5,127
その他	5	役務費(郵便料)5

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11	消耗品費9、燃料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,889	負担金200 補助金3,500 交付金5,189
その他	5	役務費（郵便料）5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	総合計画の目標値に位置付けられている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	耕作面積を維持していくためには必要な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	面積に応じて支出する補助金、直払い制度であり、効率性やコストカットは望めない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

遊休農地解消対策事業は、総合計画に目標値として位置付けられ、重要な施策であると思います。耕作面積を維持していくためにも重要な事業です。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農業経営体が減少していく中で、今後農地がだぶついていく。それらと比較し条件不利な遊休農地を税金を投入して解消していく必要性は低い。遊休農地については地域計画の策定・目標地図作成の中で一緒に考えていくのが良いか</p>		<p>補助金による解消より、別のアプローチによる遊休農地解消施策を模索する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	戸井田尚隆
	全体計画			経費区分	-	内線	3416
事務事業名	4164 産地ブランド推進事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	060000 産地ブランド推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
須坂産農産物のブランドイメージの向上、新たな農産物のブランド化が求められているほか、グリーンツーリズムなど新たな農業の展開を想定した取組みが必要。				振興果樹の生産拡大による産地ブランドの構築、体験型農業をはじめとしたグリーンツーリズム・地産地消等の推進もって、ブランド化がすすむ。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 317人	新農業創生活動事業補助 4団体 395千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 53人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 49人	新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 80人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 100人	

指標名	グリーンツーリズム体験プログラム参加人数						
算式						単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	100	100	100			
	実績	53	49	80			
指標選定の理由	農業と観光が連携することで、体験交流型農業の推進を図る。						
最終年度目標の根拠	106人（H28）の参加者を目標に維持をしていく。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		39,113	36,061
特定財源	国庫支出金	15,645	14,900
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	140	40
一般財源		23,328	21,121
人員数(人)	正規職員	1.2	1.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.7	0.7
人員コスト	正規職員	8,444.4	8,444.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,238.3	1,238.3
	計	9,682.7	9,682.7
市民一人当たりの経費		0.9	0.9
総額		48,795.7	45,743.7

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	366	消耗品68、印刷製本費298
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	35,714	果実販売イベント事業負担金 3,996 農産物等販路拡大推進事業負担金 27,943 ほか3,775
その他	3,033	旅費187、役務費125 ほか2,721

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6	謝礼6
10節 需用費	393	消耗品費73、印刷製本費320、
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31,980	果実販売イベント事業負担金 4,000 農産物等販路拡大推進事業負担金24,000 ほか3,980
その他	3,682	旅費347、役務費75 ほか3,260

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	須坂産の農産物のブランドイメージの向上のため、市場関係者に対しぶどうのトップセールスを実施した。た。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	須坂市産果実の中でもぶどうを中心に観光部局と連携し、県外のイオンモールでの農産物のPRの実施等により、ふるさと納税返礼品における寄付受入れ件数の増加に寄与した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	農産物のPRイベントを民間へ一部委託することで、効率性の向上につながった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

グリーンツーリズムなど農業体験等の受け入れを強化することで、新たな農業の展開を想定した取り組みが必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>シャインマスカットを始め他産地との差別化が今後重要。グリーンツーリズムにより学生(若者)を受け入れ須坂市との関係人口を増やす、将来的には須坂に移住も考えてもらえるような取組が必要。国の補助金がないと実施しない事業は廃止</p>		<p>稼ぐ産業となるには差別化され有利販売につながるブランド化は絶対的条件。より戦略的な施策を展開していく必要がある。イベント事業は目的をはっきりさせて取り組む。将来性が見込みがない、一過性など事業は整理する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉原成
	全体計画						経費区分		-		内線	3415
事務事業名	4165 畜産総合対策事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060104 農林水産業費・農業費・畜産振興費										
	事業	010000 畜産総合対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
畜産農家の衛生対策の向上等により、家畜伝染病の発生を防ぐ。 そのさと有機センターのメンテナンスの充実を図り、良質の堆肥を製造する。						ワクチンの普及、自衛防疫体制の整備及び畜産農家の衛生対策の向上等により、家畜伝染病発生の減少に寄与した。 家畜診療所の運営、北信食肉センターの運営に負担金を交付し、畜産振興・食の安全安心に寄与した。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
そのさと有機センター施設設備の点検及び攪拌装置修繕	そのさと有機センター施設設備の点検
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及び進入路の修繕	須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及びコンプレッサー修繕
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		6,019	4,945
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,019	4,945
人員数(人)	正規職員	0.4	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	2,814.8	3,518.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	353.8	353.8
	計	3,168.6	3,872.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,187.6	8,817.3

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,769	消耗品71 修繕料1,698
12節 委託費	598	機械設備保守点検委託料598
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,233	負担金3,233
その他	419	土地借上料419

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	943	消耗品143 修繕料800
12節 委託費	192	委託料192
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,396	負担金3,396
その他	414	土地借上料414

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	現状残っている畜産農家を維持していくために必要な施策であるから。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	堆肥施設の維持管理を行うことで畜産農家の負担軽減を図っているから。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	農家数の減少による事業の今後の在り方を考える。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
畜産農家の減少とどのように向き合うかが課題。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>経営体数、頭数ともに年々減少している。須高家畜防疫協議会の事務局は須坂市で担っているが、牛豚鶏いずれも須坂市は頭数が一番少ないことから、事務局の輪番制等検討が必要。北信食肉センターへの負担金額についても検討が必要</p>		<p>市内の畜産農家が縮小している反面、関連施設の維持管理や関係団体等の維持経費が課題となっている。将来的な必要性と負担軽減の方策を検討する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	村石
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3519
事務事業名	4193 農道改良事業						
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課						
施 策	06012800 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費					
	事業	010000 農道改良事業					
事業目的				事業概要・効果			
市の農業は果樹栽培を主体としており、農作業の機械化による合理化と共に、集出荷時の荷傷み防止のため農道改良を進める。				農道整備は、農作業の合理化（荒廃農地防止含む）と共に集出荷時の荷傷み防止のため重要であり、陳情を多く受けている。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
上八町内農道整備工事	村山堤外地農道整備工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市内農道整備工事	農道整備工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
農道整備工事	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		5,489	6,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,489	6,000
人員数(人)	正規職員	0.1	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	703.7	3,518.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	3,518.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		6,192.7	9,518.5

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	495	測量設計用務495
14節 工事請負費	4,994	農道整備工事4,994
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,000	測量設計業務1,000
14節 工事請負費	5,000	農道整備5,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	整備により安全性を確保する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	整備により安全性を確保する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	要望箇所を実施する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

要望箇所の舗装工事を実施した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
地元の要望を調整して事業を実施する。		生産性向上、農業経営の合理化等を図るため農業生産基盤としての整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	植木浩司
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3517
事務事業名	4195 水路改修事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	020000 水路改修事業										
事業目的						事業概要・効果						
水田から果樹への転換が進み、果樹の根腐れ防止のため排水路の整備や豪雨に対応するため水路の改修を進める。						地域からの要望の多い老朽水路の更新等による農業生産基盤の向上による収入の安定及び水路の整備により浸水被害の防止を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
仁礼町、境沢町・小河原町側溝改修	仁礼町、境沢町・小河原町側溝改修
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
境沢町・九反田町・小河原町・高甫地区側溝改修	仁礼・塩川・小河原地区水路改修工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
日滝地区、九反田地区、米子地区側溝改修	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		21,554	87,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	16,600	82,000
	その他	0	0
一般財源		4,954	5,000
人員数(人)	正規職員	0.6	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,222.2	2,111.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,222.2	2,111.1
市民一人当たりの経費		0.5	1.7
総額		25,776.2	89,111.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,980	測量委託業務費1,980
14節 工事請負費	19,574	改修・修繕工事費19,574
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,000	測量委託業務費11,000
14節 工事請負費	76,000	改修・修繕工事費76,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	近内年のゲリラ豪雨等による側溝等の増水、氾濫による防災が図られ、安定した農業用水の確保にもつながる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地元の要望により、緊急性・必要性を考慮し、優先順位により改善	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	現地調査した上で効率よく、より経済的な整備に努める	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地元からの要望が多く、現地をよく精査した上で、緊急性の高いところから適正に改修を進めている

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

地元からの要望が多いため、優先順位をつけて実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

修繕・改修要望が多いことから、現場状況を確認、優先順位を決め計画的に実施する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	植木浩司・村石辰夫
		全体計画						経費区分		部局長裁量枠		内線	3517・3534
事務事業名	4196 農道・水路補修事業												
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課												
施 策	06012800 農業の活性化												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費											
	事業	030000 農道・水路補修事業											
事業目的							事業概要・効果						
<ul style="list-style-type: none"> ・水路補修・修繕により施設の利用効果の発揮を図る。 ・農道台帳の作成により状況を的確に把握し適正な農道の管理及び改良に資する。 							農道・水路の補修・修繕を実施することで農業生産基盤の向上を図り、須坂市の農業振興につなげる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農業水利施設情報整備・共有化対策業務 農業水路等長寿命化防災減災事業小島地区転落防止	土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農業水路等長寿命化防災減災事業小島地区転落防止 旧百々川浚渫工事・古川浚渫工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
城が鼻水路浚渫工事 塩野町用水修繕工事	中堰用水路浚渫工事 下八町用水修繕工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 中堰用水路浚渫工事 下八町用水修繕工事	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		6,829	7,550
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,829	7,550
人員数(人)	正規職員	0.1	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	703.7	2,814.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	2,814.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,532.7	10,364.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,331	測量設計業務委託費3,300、台帳補正31
14節 工事請負費	3,498	河川浚渫工事3,498
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,550	農道台帳補正委託料3,550
14節 工事請負費	4,000	河川浚渫補修工事4,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	土地改良施設の改修により、農業用水の安定的な確保につながり、農業生産基盤の向上が図られる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地元の要望により、緊急性・必要性を考慮し、優先順位により改善	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	土地改良施設の改修等については、土地改良施設維持管理適正化事業を有効に活用し、コスト削減を図る	

振り返り（決算年度の取組み課題）
地元の要望、防災等の事業を中心に、予定どおり進めている

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

地元からの要望が多いが、緊急性の高い場所から事業を実施する。

2次評価コメント

修繕・改修要望が多いことから、現場状況を確認、優先順位を決め計画的に実施する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石
	全体計画						経費区分		-		内線	3519
事務事業名	4197 基盤整備促進事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	950000 基盤整備促進事業										
事業目的						事業概要・効果						
農地中間管理機構による地域内（受益地内）の担い手への農地集積の推進に向けた取組。						本事業により農業用排水路を改修し用水の安定供給と営農の効率化を図る。これにより、事業実施区域において農地中間管理事業を活用し農地の賃貸借面積の拡大をすすめていく。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
仁礼地区	仁礼地区
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
仁礼地区	仁礼地区
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
なし	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		4,731	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,630	0
	地方債	800	0
	その他	0	0
一般財源		1,301	0
人員数(人)	正規職員	0.3	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,111.1	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,111.1	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		6,842.1	0.0

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,639	測量設計業務1,639
14節 工事請負費	2,470	水路整備工事2,470
18節 負担金補助及び交付金	36	土地改良連合会賦課金36
その他	586	財産処分返還金586

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	農業用排水路を改修し用水の安定供給と営農の効率化を図る。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	事業実施区域において農地中間管理事業を活用し農地の賃貸借面積の拡大をすすめていく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	県支出金を活用して事業を実施する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
計画区域を完了した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
今年度は事業計画はないが、継続的に実施する。		生産性向上、農業経営の合理化等を図るため農業生産基盤としての整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小林大介
	全体計画		令和 7年度	～	令和10年度	経費区分		実施計画事業費	内線			3412
事務事業名	11707 農業施設整備事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012800 農業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	960000 農業施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
農業施設を適正に維持管理することで、農業振興に資する。						須坂市が所有し、土地改良区が管理する農業施設の経年劣化が激しく、維持管理や修繕が必要である。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
田の神揚水施設送水分岐仕切弁修繕工事 田の神揚水施設水位計等修繕工事 田の神揚水施設2号井戸修繕工事 田の神揚水施設地下水調査	田の神揚水施設2号井戸ケーシング修繕工事 田の神揚水施設井戸能力調査
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
田の神揚水施設5号井戸緊急修繕工事 田の神揚水施設1号井戸更新のための計画策定 高甫中央畑かんポンプ等更新実施設計	高甫中央畑かんポンプ等更新 田の神揚水施設1号井戸更新 八木沢沖パイプライン（柳沢西沖橋水管橋）更新 野辺畑灌揚水機場ポンプ等更新
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		69,187	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	43,200	0
	地方債	12,000	0
	その他	1,827	0
一般財源		12,160	0
人員数(人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	703.7	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	0.0
市民一人当たりの経費		1.3	0.0
総額		69,890.7	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	440	修繕費 440
12節 委託費	4,169	委託料 4,169
14節 工事請負費	64,306	工事請負費 64,306
18節 負担金補助及び交付金	272	負担金 272
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	農業に必要な水を確保するために、井戸等の農業施設の更新・整備は必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	井戸更新事業により地下水の大幅な取水が可能となった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国や県の補助金を用いて事業を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
大規模な井戸改修工事を行ったことにより十分な量の取水が可能となった。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

国県の補助を活用し、農業の基盤となる農業施設の維持管理を引き続き実施していく

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

国県の補助を活用し、農業の基盤となる農業施設の維持管理を引き続き実施していく

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小林大介
	全体計画						経費区分		-		内線	3414
事務事業名	4151 市有林維持管理事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012900 森林の保全・活用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020107 総務費・総務管理費・市有林管理費										
	事業	010000 市有林維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市有林の適切な維持管理						市有林を適切に維持管理することにより、森林の多面的機能を発揮できる。 適切な市有林の維持管理として、更新伐、搬出間伐、切捨間伐、作業道開設、更新伐後の再造林を実施する。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市有林の除間伐 搬出間伐7.96ha、作業道開設 392.8m	市有林除間伐 搬出間伐7.5ha、作業道開設200m
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市有林除間伐 更新伐3ha、搬出間伐4ha、作業道開設300m、 切捨間伐2ha、地拵え3ha	市有林植栽、下刈、忌避剤散布（2回） 3.5ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市有林下刈（2回）、忌避剤散布 3.5 ha 市有林間伐 2.14 ha 作業道開設 150m	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		6,811	9,402
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	6,332	6,199
	地方債	0	0
	その他	0	126
一般財源		479	3,077
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	176.9
	計	1,584.3	1,584.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,395.3	10,986.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	6,512	市有林整備事業(植栽、下刈) 6,512
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44	長野森林組合賦課金 44
その他	255	森林保険料 255

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	9,000	市有林除間伐事業（搬出間伐、下刈）9,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44	長野森林組合賦課金 44
その他	358	森林保険料 358

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	森林の多面的機能を発揮するために適切な維持管理が必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	市有林を適切に維持管理することにより、森林の荒廃を防いでいる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の補助金を用いて事業の運営を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新たに植栽を行った苗木の維持管理

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
市有林を適正に維持管理するため必要な事業		市有林を適正に維持管理するため必要な事業	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者		石澤由祐
全体計画		経費区分 ー 内線 3415
事務事業名	4169 林業振興対策事業	
所 属	150100 産業振興部・農林課	
施 策	06012900 森林の保全・活用	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費
	事業	010000 林業振興対策事業
事業目的		事業概要・効果
森林のもつ多面的機能を強化するため、森林の整備・作業道等の開設を行い、間伐材の搬出を促進する。また、森林づくり推進支援金を活用して、県産間伐材製品の設置により、県産材の利用推進と森林整備の必要性の啓発を行う。		林業振興に対し、森林のもつ多面的機能の維持と保全と共生が図られる。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
意向調査事前準備事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 5か所 間伐材背もたれ式ベンチ8台 林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか	意向調査事前準備事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 6か所 間伐材背もたれ式ベンチ8台 林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 6か所 間伐材背もたれ式ベンチ6台 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか	意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 間伐材ベンチ4台 林地台帳及び森林情報管理システム保守業務
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 林地台帳及び森林情報管理システム保守業務 森林体験活動事業補助金	意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 森林体験活動事業補助金

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		6,028	10,377
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	200
	地方債	0	0
	その他	3	0
一般財源		6,025	10,177
人員数(人)	正規職員	0.5	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.7	0.6
人員コスト	正規職員	3,518.5	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,238.3	1,061.4
	計	4,756.8	5,283.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		10,784.8	15,660.6

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	380	消耗品230、燃料費54、印刷製本費65、修繕料31
12節 委託費	3,730	坂田山共生の森業務委託料130、草刈等委託759、林地台帳森林情報システム保守委託330、意向調査事業業務委託2,511
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	190	県治山林道協会負担金1、県治山林道協会賦課金64、その他125
その他	1,728	報酬1,440、共済費193、役務費86、積立金4、公課費5

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	253	消耗品123、燃料費75、修繕費55
12節 委託費	4,379	坂田山共生の森業務委託料130、草刈等委託770、林地台帳システム保守業務330、意向調査事前準備委託2,882、森林病虫害等防除事業委託料267
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	258	県治山林道協会賦課金90、その他168
その他	5,487	報酬1,440、共済費229、役務費157、備品購入費3,600、その他61

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	森林施業を進めるために、森林所有者や境界の明確化を図る必要があるため。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	時間のかかる事業ではあるが、令和5年度に一つの団地で所有者等の明確化が図られた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	現状では、効率が図れておらず改善の余地がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

森林整備を進めていくための、所有者等の明確化の効率化について考えていく必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市の森林所有者の実情に合わせて事業を推進している		森林整備計画を順次すすめる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小林大介
	全体計画						経費区分		-		内線	3414
事務事業名	4170 松くい虫防除対策事業											
所 属	150100 産業振興部・農林課											
施 策	06012900 森林の保全・活用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	020000 松くい虫防除対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
松林に甚大な被害を与えるマツノザイセンチュウの媒介であるマツノマダラカミキリの発生防止のため、薬剤散布及び被害木の駆除を行う。						赤松は臥竜山などの積悪な土壌にも育成し、土砂の流出防止、崩壊防止等山林の保全に重要な役割を果たしている。被害防止の充実を図ることにより、森林の公益的機能を維持、保全する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
松くい虫被害木伐倒駆除事業 490m ³ 570本 地上薬剤散布事業 18.36ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m ³ 486本 地上薬剤散布事業 18.36ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m ³ 486本 地上薬剤散布事業 18.36ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 464m ³ 365本 地上薬剤散布事業 18.16ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
松くい虫被害木伐倒駆除事業 300m ³ 300本 地上薬剤散布事業 17.19ha	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		17,974	18,104
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	8,482	8,084
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,492	10,020
人員数(人)	正規職員	0.4	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	2,814.8	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	353.8	353.8
	計	3,168.6	1,761.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		21,142.6	19,865.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	17,974	松くい虫薬剤地上散布 3,190 被害木伐倒駆除 14,784
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	18,000	松くい虫薬剤地上散布 3,212 被害木伐倒駆除 14,788
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	20	松くい虫防除事業補助金（文化財等）20
その他	84	伐倒承認依頼書郵便料 84

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	森林の公益的機能維持、保全するため、松くい虫被害拡大防止事業として必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	当事業を行うことにより、松くい虫被害拡大を最小限に抑えている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国や県の補助金を用いて事業を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補助対象とならない被害木の伐採予算の充実が必要。
急な伐倒依頼に対応できる予算が少ない。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
根本的な対策が無い事が課題 日本の名松100選に剪定されている臥龍公園については松くいに抵抗性のある松を計画的に植樹していくことが必要か。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
近年の拡大が顕著。慣例的な防除策では追いつかなくなっている。予算の拡充などの対応が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	小林大介
	全体計画			経費区分	-	内線	3414
事務事業名	4171 市単治山事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	06012900 森林の保全・活用						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費					
	事業	030000 市単治山事業					
事業目的				事業概要・効果			
災害等による保安林以外の森林の被害を最少限にくい止める				保安林以外の民有林等の自然災害に対する予防治山と被災箇所の復旧治山を早期に保全することにより、森林の公益的機能を発揮できる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m	坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市営住宅前丸太柵設置工事 一式	臥龍山北側落石防護柵 一式
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
坂田山共生の森作業道丸太落石防止柵設置等 一式	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		154	500
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		154	500
人員数(人)	正規職員	0.2	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	1,407.4	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	176.9
	計	1,584.3	880.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,738.3	1,380.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	154	落石防護柵復旧工事 154
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	500	坂田山共生の森作業道丸田柵設置等 500
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	土砂崩落等の防護に有効ではあるため。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	予算規模が小さく局地的な対応となっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	コストに応じた成果は得られている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

予算規模が小さく局地的な対応になり、治山という面ではなかなか効果が期待できない。大規模な対応をとる場合は市ではなく県や国が主体となる事業が必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
緊急対応予算であるため、必要に応じて予算執行する		緊急対応予算であるため、必要に応じて予算執行する。 。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小林大介
全体計画						経費区分		-		内線	3414
事務事業名	4172 間伐対策事業										
所 属	150100 産業振興部・農林課										
施 策	06012900 森林の保全・活用										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費									
	事業	040000 間伐対策事業									
事業目的						事業概要・効果					
森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、 除間伐を適正に行い、健全な森林を育成する。						除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する。森林所有者を支援することにより、水源の涵養、山地災害の防止が図れる。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
間伐対策事業補助金 52.29ha	間伐対策事業補助金 54ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
間伐対策事業補助金 42ha	間伐対策事業補助金 32ha
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
間伐対策事業補助金 45ha	

指標名	間伐整備の実施面積						
算式	累計実施面積					単位	ha
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	1,235	1,280	1,325	1,370	1,400	
	実績	1,244	1,286	1,318			
指標選定の理由	計画的に間伐を実施し、森林の持つ公益的機能を維持する。						
最終年度目標の根拠	累計1190.44ha（2020年度末）の間伐面積だが、年間平均45haとし、最終目標1400haとした。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
事業費		1,395	3,005
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,395	3,005
人員数(人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	2,111.1	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	176.9
	計	2,288.0	1,584.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,683.0	4,589.3

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,395	間伐対策事業補助金 1,395
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5	消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,000	間伐対策事業補助金 3,000
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	森林の持つ公益的機能を維持するために必要な間伐事業に補助を出すことにより、間伐整備面積の増加が見込める。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	毎年一定程度以上の事業が実施されている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	毎年一定程度以上の事業が実施されている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

前年度に比べ間伐面積が減少しているため、林業事業者により一層の間伐実施を要請したい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市独自の事業であり、健全な森林の維持のため必要な事業		健全な森林維持促進のための事業。請負事業者の作業量の限界という課題もあるが、可能な限り推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石
	全体計画						経費区分		-		内線	3519
事務事業名	4200 林道管理事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06012900 森林の保全・活用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	050000 林道管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
林道を維持修繕することにより、森林整備に資する。						須坂市森林整備計画に沿った基幹路網の維持修繕を行い効率的な森林施行を促す。 アクセス道路として機能している林道の維持管理を継続的に行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
林道大古場線外路面整備工事 大谷不動線草刈り業務委託ほか	林道米子不動線法面保護工事 各林道維持管理工事 大谷不動線草刈り業務委託
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
林道米子不動線改良工事 林道米子橋橋梁補修工事 各林道維持管理工事 大谷不動線草刈り業務委託	林道米子不動線改良工事 ウラノサワ橋詳細調査設計業務委託 各林道維持管理工事 大谷不動線ほか草刈り業務委託
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
ウラノサワ橋PCB除去工事 各林道維持管理工事 草刈業務委託	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		23,214	29,021
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,704	7,293
	地方債	7,600	6,300
	その他	794	0
一般財源	12,116	15,428	
人員数(人)	正規職員	0.3	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,111.1	3,518.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,111.1	3,518.5
市民一人当たりの経費	0.5	0.6	
総額	25,325.1	32,539.5	

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	114	消耗品15、燃料費99
12節 委託費	6,411	草刈払外955、測量設計業務委託5,456
14節 工事請負費	16,686	法面整備工事外16,686
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	土地借上料3

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	118	消耗品19、燃料費99
12節 委託費	2,600	草刈払1,100、測量設計業務委託1,500
14節 工事請負費	26,300	修繕12,000(国補) 米子不動線改良工事14,300
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	土地借上料3

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	アクセス道路道路の維持管理	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	通行に支障となる草刈りの実施	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	森林整備に資する	

振り返り(決算年度の取組み課題)

法面整備工事を実施した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

アクセス道路になっている林道の維持管理を実施する。
。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

森林の保全に必要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 6年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input checked="" type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3519
事務事業名	18253 林道施設整備事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	06012900 森林の保全・活用										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費									
	事業	060000 林道施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
林道を整備することにより、森林整備に資する。						須坂市森林整備計画に沿った基幹路網の整備を行い効率的な森林施行を促す。 アクセス道路として機能している林道の整備を継続的に行う。					

PLAN-DO
年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
	林道米子不動線改良工事 ウラノサワ橋詳細調査設計業務委託
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		0	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	—
評価コメント		
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	—
評価コメント		
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	—
評価コメント		

振り返り（決算年度の取組み課題）

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	—	次年度以降の方向性	—
総合評価コメント		2次評価コメント	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
		全体計画						経費区分		-		内線	3423
事務事業名	4180 工業振興事業												
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課												
施 策	06013000 強みを活かした新産業の創出												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費											
	事業	010000 工業振興事業											
事業目的						事業概要・効果							
<p>○工業団地等の企業及びその従業員の働きやすい環境と良好な景観の維持を目的とする。</p> <p>○市内中小企業の優れた工業製品の展示会等出展に対し支援を行うことで、新たな取引先や市場開拓、販路拡大に繋げることを目的とする。</p>						<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務などを年間を通し計画的に実施をした。その結果、働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。</p> <p>○産業フェアなどの展示会、見本市等に自社の製品や技術力に関する出展を行う際の経費（展示場の小間代、展示小間の装飾費、販売促進資料など）の一部を助成し支援した。その結果、受注の機会の向上に繋がっている。</p>							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等を実施した。</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病害虫防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行う。</p>	

指標名	工業製品等の展示会に出展する受注開拓事業						
算式	受注開拓事業補助金の交付件数（企業数）					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	7	7	7	7	7	
	実績	2	4	5			
指標選定の理由	市内中小企業の技術力や新製品を出展していただくことで、新たなビジネスチャンスに繋げることができるため						
最終年度目標の根拠	産業振興ちゃんねるでの周知、工業団地組合等の会議において市補助制度について紹介してきたが、コロナ禍もあり、展示会そのものが開催が少なく実績数が伸びなかった						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		22,960	19,271
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,122	7,118
一般財源		15,838	12,153
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	6,333.3	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	530.7	530.7
	計	6,864.0	6,864.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.5
総額		29,824.0	26,135.0

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	45	米子鉱山跡地 緑化維持謝礼(米子区)30、その他15
10節 需用費	774	消耗品費229、燃料費68、光熱費378、修繕料100
12節 委託費	4,794	調整池設備点検407、事務機器保守点検253、病虫害防除286、支障木伐採等1,466、シルバー委託(除草、清掃)1,762、その他620
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,544	貨物自動車運送事業者等支援金4,965、受注開拓事業472、商工業振興対策事業補助金160、企業紹介等映像作成支援事業補助金900、その他47
その他	10,803	土地借上料6,884、通信運搬費230、その他3,689

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	米子鉱山跡地 緑化維持謝礼(米子区)30、その他20
10節 需用費	960	消耗品費225、燃料費76、光熱水費384、修繕料265、その他10
12節 委託費	5,367	調整池設備点検委託料418、病虫害防除委託料115、シルバー委託(除草、清掃)2,392、支障木伐採委託料1,500、その他942
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,283	受注開拓事業補助金500、商工業振興対策事業補助金200、企業紹介等映像作成支援事業補助金500、その他83
その他	11,611	土地借上料6,882、通信運搬費435、その他4,294

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	工業団地の環境整備は、工業団地内の企業及び従業員にとって快適に事業を実施するにあたり重要な事業である。また、工業団地周辺に居住する住民にとっても、安心して暮らすためには重要な対策である。引き続き企業が安心して操業できるよう、また近隣住民からの苦情がおきないように努めていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	周辺住民からの苦情は減少している。また企業からも対応に感謝されている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	修繕業務、支障木伐採等は予測できないことも多く、また、昨今の燃料費や原材料費、人件費の増加は加速的に推移しているため、ある程度余裕をもった予算確保が必要。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

工業団地の除草業務等について、シルバー人材センターの人材不足、燃料費や原材料費、人件費の増加により実施期間が長期化しコストも増大する傾向が生じている。他事業者への委託も含め、企業が快適に事業を実施できるよう取り組んでいく。
また、企業ニーズを踏まえ補助内容について検討していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>工業団地の緑地等の除草、支障木剪定及び調整池点検等の維持管理は、事業者の働きやすい環境や安全対策のために必要。適切な時期に実施できるよう日程調整を行い実施する。各団地組合とは引き続き連絡調整、要望等に応じていく。</p>		<p>造成した工場団地の環境維持については、過去の経過を含め責任をもって取り組む必要がある。中小企業における技術力発信の機会としての展示会等の出展についても引き続き支援する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	村石 保
	全体計画			経費区分	-	内線	3428
事務事業名	9953 産業連携事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013000 強みを活かした新産業の創出						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	040000 産業連携事業					
事業目的				事業概要・効果			
産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。				須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官金連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。 2020年度は「ものづくり補助金」などの申請書作成支援を行い、6件が採択されるなどの成果が出てきている。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
産業CO、ADIによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業CO、ADIによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を8件行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
産業CO、ADIによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業CO、ADIによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行う。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
産業CO、ADIによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行う。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行う。	

指標名	提案公募型事業の導入件数				
算式	国、県等の提案公募型事業の導入件数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	3	3	3	3
	実績	8	5	3	
指標選定の理由	地域活性化、企業の技術開発のための開発資金を国、県などの提案公募型事業、競争的資金などの外部資金を有効的に活用することにより産業の活性化および企業の技術開発支援を行う。				
最終年度目標の根拠	経済産業省、農林水産省の提案公募型事業の採択件数および企業向け技術開発等補助金「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」等の申請書作成支援を行った結果の採択件数。				
指標名	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の企画・開催				
算式	講座開催回数				単位 回
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	8	8	8	8
	実績	7	9	8	
指標選定の理由	企業の競争力向上のため、技術者、技能者の基礎知識、応用力を高めるための専門的技術、理論に関する講座を企画・開催する。一方で次世代技術者、小中学生向けものづくりに関する講座の企画・開催も行う。				
最終年度目標の根拠	企業ニーズに合った講座開催により、企業の競争力向上に寄与する。産業の活性化、高度化に向けて継続した支援するため。				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		23,596	26,621
特定財源	国庫支出金	2,638	1,600
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,735	5,700
一般財源		17,223	19,321
人員数(人)	正規職員	1.6	0.0
	会計年度(フル)	0.8	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	11,259.2	0.0
	会計年度(フル)	2,864.8	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	14,124.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.5
総額		37,720.0	26,621.0

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	90	謝礼90
10節 需用費	77	消耗品費77
12節 委託費	958	メーリングシステム保守管理28 地域研究開発促進支援事業600 映像作成業務委託330
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,793	産業フェアIN信州負担金1,457 信州須坂フルーツエール推進協議会負担金4,850 研究開発等特許化支援事業補助金 351 その他 135
その他	15,678	産業コーディネータ、アドバイザー報酬8,630、会計年度任用職員報酬2,173 旅費389 他 4,486

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	240	講師謝礼240
10節 需用費	85	消耗品費85
12節 委託費	3,663	専門家派遣事業委託料30、地域研究開発促進支援事業委託料600、人流ビッグデータ分析業務委託 3,000 他33
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,155	産業フェアin信州実行委員会金1,543、新技術・新製品開発事業補助金2,000 研究開発等特許化支援事業補助金 400 他212
その他	18,478	産業コーディネータ、アドバイザー報酬 8,688 会計年度任用職員報酬2,241 旅費450 農商工観共創支援貸付金5,000 他2,099

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	製造業を始めとして、産業を活性化し、雇用の確保につなげることや税収を上げることが必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	市内は中小企業が多く、新商品や新技術の開発を市が後押しし、企業の協力を高めることが必要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国や県の事業を確認しながら財源確保に努めていく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

少子高齢化などにより、人材の確保が難しくなっている。また、物価高等で、仕入れコストが上がり、収益が上がらない企業が増えている。そのため、新規事業や事業の見直し、省エネ対策などを積極的に行えるように、コーディネータ、アドバイザーが相談に応じたり、研究会を開催してきた。今後は、研究会会員以外の企業の掘り起こしや県、国などの機関との連携を強め、産業の活性化を図る必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
産業コーディネータ・アドバイザーの存在や各種補助事業をPRし、引き続き企業の支援を行っていく必要がある。 須坂創成高校デュアルシステム協力企業会と連携し、製造業の人手不足の解消、人材確保を図る必要がある。		産業コーディネータ・アドバイザーの存在は今後も重要度が増す。異種産業、企業間、産学官金などの連携事業を積極的に進め新産業の創出など企業の活性化に取り組む必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	北村 貴志
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3423
事務事業名	11714 企業立地推進事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013000 強みを活かした新産業の創出						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	050000 企業立地推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。				インター周辺開発に向け、庁内関係部署と連携を図りながら県及び関係省庁と農地調整等の課題解決を行う。また、特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進し、税収の確保と雇用の創出につながるよう取り組んでいる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
○特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進する。 ○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行う。	○特定地域の空き工場や、工業系未利用地を把握に努めた。 ○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
○特定地域の空き工場や、工業系未利用地を把握し、立地希望企業のニーズに対応できるよう体制を整えた。 ○インター周辺開発に係り、ものづくり二次用地の土地利用調整計画変更計画を策定し、企業を支援した。	○市内特定地域等の空き工場、工業系未利用地の把握に努め、立地希望事業者との相談に応じた。 ○インター周辺開発地の企業誘致を推進した。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
○市内特定地域等の空き工場、工業系未利用地の把握に努め、立地希望事業者のニーズに対応する。	

指標名	産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（用地取得・建物設置、空き工場）				
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標			5	8
	実績	5	2	5	
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る				
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		45,380	149,195
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	17,201	31,000
一般財源		28,179	118,195
人員数(人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,629.6	5,629.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,629.6	5,629.6
市民一人当たりの経費		1.0	3.0
総額		51,009.6	154,824.6

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	45,318	企業立地振興事業補助金45,318
その他	62	旅費62

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	149,005	企業立地振興事業補助金148,885、会議等出席負担金120
その他	190	旅費190

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	企業立地には多額の費用が必要なため、その一部を補助することで、工場等の新設、増設等への一助となり、多大な貢献をしている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	企業の立地、新設等に伴い、補助金を適切に交付した。これら補助事業により、工場等の新設につながり、将来の財源確保につながったと考える。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	工場等の新設については、将来の税収増につながる多大なプロジェクトであると考え。燃料や原材料の高騰が続く中、企業の立地、新設等には大きな負担が生じる。将来の財源確保のためにも必要な事業であるため、引き続き補助等行っていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

企業活動に伴い事業費が増減する事業である。須坂長野東インター周辺の開発により大きな支出が見込まれるが、将来の財源確保につながる重要な事業であることから、要綱に基づき適切に対応、交付していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>インター須坂産業団地進出企業に対し、企業立地振興事業補助金などにより適切な支援を行っていく。市内特定地域等の空き工場、空き用地を把握し、立地希望事業者にあっ旋、マッチングする仕組みづくりも必要である。</p>		<p>現時点では、新たな大規模団地造成は困難。IC周辺開発に伴う立地企業の操業に伴い立地補助金の申請増。複雑化している補助金の内容検討する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	加藤 広明
	全体計画			経費区分	-	内線	3422
事務事業名	4175 勤労者研修センター管理事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	050101 労働費・労働諸費・勤労者研修センター費					
	事業	010000 勤労者研修センター管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより福祉の向上を図る。				勤労者に良好な研修活動の場を提供するため、第1勤労者研修センターは「連合長野高水地域協議会須高地区連合会」に指定管理者として管理を委託し、より一層の利用者サービス向上に努める。 効果として、指定管理を行うことで、利用者に寄り添ったより効率的で丁寧なきめの細かい施設運営ができる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（第1勤労者研修センター） 4 施設の貸出	1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出	1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出	1 指定管理委託（平成33年度以降指定管理者の選定） 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ（勤労者研修センター） 4 施設の貸出

指標名	勤労者研修センターの利用者数				
算式	施設の年間延利用者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績	6,593	7,955	8,038	
指標選定の理由	施設の設置目的が、勤労者に研修活動の場を提供することであるため。				
最終年度目標の根拠	利用状況を検証したとき、年間延利用者数10,000人を確保することが妥当であるため。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		3,605	3,790
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	36
一般財源		3,605	3,754
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,407.4	1,407.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,012.4	5,197.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	81	修繕料 81
12節 委託費	2,915	指定管理者委託料 2,915
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	609	土地借上料(墨坂神社北側) 609

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	265	修繕料 265
12節 委託費	2,915	指定管理者委託料 2,915
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	610	土地借上料 610

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	勤労者に研修活動の場を提供することができた	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	コロナ禍で落ち込んだ参加人数がもとに戻りつつある	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	指定管理を行うことで、利用者に寄り添ったより効率的で丁寧なきめの細かい施設運営ができた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

施設利用者の増加に向け常日頃の周知をしていく必要がある

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>指定管理者による適正な維持管理を継続して行く。 今年度中に次期指定管理期間の施設のあり方を検討する。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>指定期間満了後の施設のあり方を検討する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	加藤 広明
	全体計画						経費区分		部局長裁量枠		内線	3422
事務事業名	4178 勤労者福祉事業											
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課											
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費										
	事業	020000 勤労者福祉事業										
事業目的						事業概要・効果						
勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。労働条件・労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。						勤労者生活資金の融資斡旋及び利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助、勤労者住宅建設資金融資利子補給等を実施し、勤労者福祉の増進を図る。 駅前自転車駐車場の管理について、関係機関と協力・連携をしながら整理に努める。自転車駐輪場の課題解決に向け、利用団体が連携して検討・活動をしている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整

指標名	須坂市勤労者互助会の会員数						
算式	年度末の会員数で比較する					単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	
	実績	1,360	1,333	1,361			
指標選定の理由	須坂市の勤労者の多くは中小企業で働く者であり、労働条件や福利厚生の中で大企業と格差があることから、中小企業の福利厚生を高め、福祉の向上につなげていただくため。						
最終年度目標の根拠	会員の入脱会が常にある中で、令和2年度に会員数1,460人を目標とし設定。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
事業費		127,636	131,342
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	120,000	120,000
一般財源		7,636	11,342
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,111.1	2,111.1
	会計年度(フル)	1,790.5	1,790.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,901.6	3,901.6
市民一人当たりの経費		2.5	2.6
総額		131,537.6	135,243.6

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	207	消耗品42 光熱水費(電気料)143 修繕料22
12節 委託費	906	自転車駐車場管理委託520 シルバー人材センター委託357 その他委託料29
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,553	補助金3,553
その他	122,970	報酬2,070 職員手当等405 共済費413 旅費26 役務費(郵便料等)56 貸付金 120,000

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	480	消耗品44 光熱水費(電気料)171 修繕料265
12節 委託費	1,053	自転車駐車場管理委託520 放置自転車処理運搬委託64 シルバー人材センター委託469
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,274	会議出席負担金4 各種補助金6,270
その他	123,535	報酬2,189 職員手当等429 勤勉手当323 共済費474 旅費27 役務費93 貸付金 120,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	中小企業等勤労者の福利厚生増進のために必要な事業である。 勤労者互助会の事務局については、市が主体ではなく外部委託できるか、引き受け先があるか等検討する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	中小企業等勤労者の福利厚生増進に努めた。 勤労者互助会の会員確保に努めていただいたが横ばいの状況となっている。 勤労者生活資金利子補給金、勤労者住宅建設資金融資利子補給金、中小企業退職金共済加入奨励補助金など、すべて減少傾向となっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	他機関と共同でコストをかけずに中小企業の福利厚生に努めた。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

勤労者生活資金利子補給金、勤労者住宅建設資金融資利子補給金、中小企業退職金共済加入奨励補助金などの利用減少傾向から勤労者のニーズを反映した事業を展開していく必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

勤労者の福利厚生を増進するために必要な事業である。
勤労者融資利子補給金など全事業の利用が減少している要因を探り、他市町村の状況や事例を参考にするなど、よりよい事業内容を検討し、事業を進めていく。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

中小企業や個人事業者など福利厚生事業に対しての互助制度は有効で、事業の充実を促す意味での運営補助は必要。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	加藤 広明
		全体計画						経費区分		-		内線	3422
事務事業名	4179 雇用促進事業												
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課												
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費											
	事業	030000 雇用促進事業											
事業目的						事業概要・効果							
充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、知識や経験を活かし希望する職業に就けることを支援する。						須坂市就業支援センターの運営 求職者を対象とした事業の実施 高校生を対象とした就業意識を醸成する事業の実施							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業

指標名	就業支援センターの利用者が就職した割合				
算式	年間相談者に対する就職した方の割合				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	30	30	30	30
	実績	5.6	4.3	8.3	
指標選定の理由	就業支援センターの新規利用者数や延相談件数の増減は雇用情勢の変化の影響を強く受け、多いことが良いと限らない。そのため相談の質を高め、より多くの相談者を就職へと結び付けることを目標とする。				
最終年度目標の根拠	相談者の多くが就職困難者であり就職は容易ではないが、平成26年度実績が28.9%であるため30.0%まで向上させることを目標とする。				
指標名					
算式					単位 人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		5,390	15,791
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	500	5,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,890	10,791
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	1.2
人員コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,122.8	2,122.8
	計	3,530.2	3,530.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		8,920.2	19,321.2

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	8	消耗品8
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,203	安定協会負担金50 企業がIT作成100 長野地域若者就職促進協議会負担金986 受講料22 U I J 移住支援金1,000 奨学金返還支援金45
その他	3,149	報酬2,149 職員手当等439 共済費439 旅費29 通信運搬費(郵便料)32 使用料及び賃借料61

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	50	消耗品費50
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,826	安定協会負担金50 企業がIT作成100 障害者雇用奨励金100 長野地域若者協議会負担金945 UIターン支援金10,000 就職奨学金補助金600 その他31
その他	3,885	報酬2,373 職員手当等465 勤勉手当350 共済費505 旅費66 役務費61 使用料及び賃借料30 機器借上料35

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	就職困難者に対し相談を行った	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	求人企業の確保と提供が必要である	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	ハローワークと共同で子育て世代の相談に対応した	

振り返り（決算年度の取組み課題）
ひとりでも多く就職への結び付けるとともに新規の相談者を増やす取り組みが必要である

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

就業支援センターへの相談内容は、悩みや不満など人生相談のようなものもあり、多岐にわたっている。目的である就職へつなげるためには、相談者に合った求人情報の提供と人に寄り添った相談支援業務を継続して行っていく必要がある。

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
-----------	------------

2次評価コメント

次年度以降、立地企業の操業に伴い大規模な求人が想定され、対応する必要がある。人材の育成とともに、多様な人材の活用が求められ、より就業相談センターの役割が期待される。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	加藤 広明
		全体計画						経費区分		-		内線	3422
事務事業名	5584 産業人材育成事業												
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課												
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成												
予算科目	会計	01 一般会計											
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費											
	事業	040000 産業人材育成事業											
事業目的						事業概要・効果							
次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。						産業振興の基礎となる人材育成に主眼をおき、産学官の連携をとりながら、在職者訓練や職業能力開発、子どもたちにもものづくりへの興味を持ってもらうことを主眼に、各種講座の開催を引き続き進める。 受講者の要望や資格取得、スキルアップが図れる講座の実施ができるよう充実を図っている。 効果として、ものづくり産業の将来を考えたとき、地域に「ものづくり」ができる人材を多く育てることが必要であり、最先端の機械も使う人によって成果が異なる。機能を引き出せる優秀な人材の養成に結びつくことが期待される。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金

指標名	産業人材育成研修への参加				
算式	各種講座への年間参加者数				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	300	300	300	
	実績	144	172	172	
指標選定の理由	多くの産業人材を輩出するため。				
最終年度目標の根拠	産業人材を育成するために、500人の参加者数を確保したい。 なお、平成26年度から所管移行をした講座があるため目標を300人に変更した。				
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		3,479	3,872
特定財源	国庫支出金	1,139	1,110
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	434	365
一般財源		1,906	2,397
人員数(人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度(フル)	0.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	703.7	0.0
	会計年度(フル)	358.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,061.8	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,540.8	3,872.0

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	813	講師謝礼813
10節 需用費	318	消耗品費212 燃料費49 印刷製本費50 修繕料7
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,102	人材能力開発52 人材育成支援 50 次世代産業人材育成支援200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,800
その他	246	使用料及び賃借料93 役務費106 その他47

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	980	講師謝礼980
10節 需用費	451	消耗品費300 燃料費90 印刷製本費50 修繕料11
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,220	人材能力開発120 人材育成100 次世代人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,800
その他	221	講師旅費47 役務費81 使用料及び賃借料93

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	全国的に人手不足であり、企業が成長していくためには、人材育成が必要である。市内は中小企業が多く、企業独自に開催するのは難しく、市が中心に講座を開催していく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	時代のニーズに合わせて、講座の内容、講師などを精査し、講座の受講者を増やし、効率的に実施する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	受講者を増やし、収入を増やしていきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
人材育成のために講座を開催していく。内容などを精査しながら、効率的に実施していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人材育成・人手不足対策として、関連する各種講座の開催や補助金による支援は重要である。 ものづくり人材育成ネットワークを活用し、企業ニーズの把握や講座の周知等を行い、人材育成を図る必要がある。</p>		<p>人材教育と確保は企業にとってきわめて重要。今後大きな求人による人の流動化の影響が懸念される中、今の従業員さんが将来も同じ職場で働き続けられるよう支援する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	加藤 広明
	全体計画			経費区分	-	内線	3422
事務事業名	6146 技術情報センター管理運営事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費					
	事業	010000 技術情報センター管理運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
市民と企業ニーズに対応した人材育成を図る。				平成27年度から指定管理者制度を引き続き行い、産業支援・人材育成・行政情報の管理機能を有するセンターを適正に管理運営し、利用者が快適に利用できる環境を整える。効果として、市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出

指標名	技術情報センターの年間延利用者数						
算式	年間延利用者数					単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	実績	6,587	5,611	5,495			
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。						
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		12,700	12,965
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	12,000	12,000
一般財源		700	965
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,407.4	1,407.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,107.4	14,372.4

(単位：千円)

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	12,700	指定管理者委託料12,700
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	265	修繕料265
12節 委託費	12,700	指定管理者委託料12,700
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した施設運営を行った	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	施設の利用者を増やす取り組みとして自主事業も積極的に行った	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	経費削減に努めながら施設の運営を行った	

振り返り（決算年度の取組み課題）

テレワーク施設としての活用などこれまでとは違う施設の利用方法を提供し利用者を増やす必要がなる

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
指定管理者による適正な維持管理を継続して行っていく。 テレワークの需要の高まりに対し、施設をPRするなど、利用の推進を図る必要がある。今年度中に次期指定管理期間の施設のあり方を検討する。		利用実態を精査し、指定期間終了後を見据えた施設のあり方を検討する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	